

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代映像配信技術に関する実証			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課/情報通信作品振興課/衛星・地域放送課/地域放送推進室			課長 今川 拓郎 課長 渋谷 闘志彦 課長 井幡 晃三 室長 田邊 光男			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	次世代映像配信技術の社会実装を図るべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定やステークホルダー間の連携を促進する。 ○4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証 ○ネット同時配信等が本格化した場合のトラフィック需要推計 ○ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術の実証 など										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算状況	当初予算	-	-	-	455	823				
		補正予算	-	-	540						
		前年度から繰越し	-	-	-	539.9					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲539.9	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0.1	994.9	823				
	執行額		0	0	0.1						
	執行率(%)		-	-	68%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	0%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		455	822.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」823百万円						
	職員旅費		-	0.3							
	-		-	-							
	計		455	823							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに、次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準を策定する。		次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準の策定件数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	4	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・未来投資戦略2018 ・規制改革実施計画 ・情報通信審議会「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方」最終報告書 										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	本事業で検証された技術の件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	4	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額／本事業で検証された技術の件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	249	
		計算式	百万円/件		-	-	-	994.9/4

政策評価、 プログラムとの関係	政策	V 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2 情報通信技術高度活用の推進							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		4K8K放送の実現メディア数	実績値	-	-	-	3	-	-
			目標値	-	-	-	3	-	5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	視聴環境の変化に対応した施策であり、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代映像を安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体など多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	4K・8K等の高度な映像・配信技術等の活用については、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において政府方針として示されており、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様書策定等の本事業の準備に不測の時間を要することとなり、平成29年度内に事業を完了することが困難となったため、翌年度に繰り越す必要が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業の中心となる調査研究については、平成30年度の執行を予定している。
	改善の方向性	本事業の中心となる調査研究については、平成30年度の執行を予定しており、適切な予算執行に努めていく。

外部有識者の所見

「次世代映像配信技術の実装」というねらいは理解できるが、成果とされる「本事業で検証された技術の件数4」、「4K8K放送の実現メディア数3」、という成果目標について、どのような技術なのか、どのようなメディアなのか、が理解できない。国民にわかるような説明がないと、事業レビューシートとしての役割が果たすことができない。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 善 容 部 改 業 内 改	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

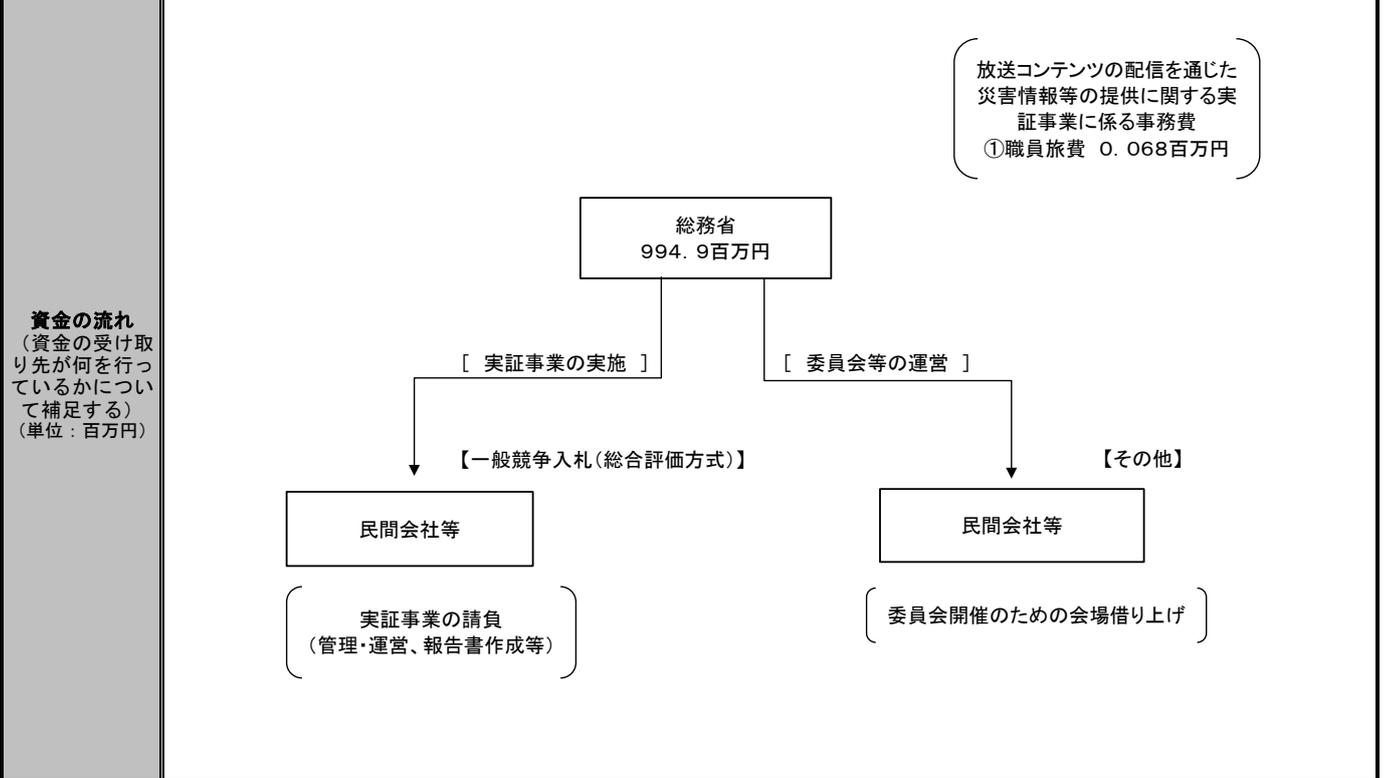
現状通り	<p>成果とされる「本事業で検証された技術の件数」については、以下の技術の検証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○4K放送サービスの高度化(フレーム数の増加)により増大するデータを、衛星放送の1チャンネル当たりの周波数帯域を増加させることなく効率的に伝送するための技術に関する検証を実施 ○超高精細及び超高臨場感映像技術を活用した多様なコンテンツによる大画面向けの映像配信を構築・提供するための技術検証を実施 ○ネット同時配信で課題となっている「①災害情報・字幕配信等の検討」、「②トラフィック需要の推計」に関する実証を行い、技術仕様を検討 ○IP放送の技術基準等の制定に必要なデータの取得のため、試験環境における試験により予備的データの取得等を実施 <p>測定指標「4K8K放送の実現メディア数」については、本事業の成果等により多数のメディアにおいて4K8K技術を活用した映像配信が行われることを想定して設定しているものであり、平成29年度時点では東経124度/128度CS放送、ケーブルテレビ放送、IPTV等において実現している。</p>
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	総務省 (新30 - 0018)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

